

平成 17 年 7 月期

中間決算短信 (非連結)

平成 17 年 3 月 7 日

会社名 ゼネラルパッカー株式会社  
コード番号 6267

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.general-packer.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長  
氏名 原 淳

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理部長  
氏名 池澤 晃

TEL (0568) 23-3111 (代表)

決算取締役会開催日 平成 17 年 3 月 7 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 4 月 8 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17年1月中間期の業績 (平成16年8月1日~平成17年1月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 1月中間期	1,392	( 31.5 )	23	( - )	19	( - )
16年 1月中間期	2,033	( 7.9 )	191	( 8.0 )	203	( 5.5 )
16年 7月期	3,983		401		412	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 1月中間期	12	( - )	2	83	-	
16年 1月中間期	122	( 1.9 )	29	49	-	
16年 7月期	249		49	47	-	

(注) 持分法投資損益 17年 1月中間期 - 百万円 16年 1月中間期 - 百万円 16年 7月期 - 百万円  
期中平均株式数 17年 1月中間期 4,495,900株 16年 1月中間期 4,160,714株 16年 7月期 4,327,441株  
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 1月中間期	6	00		
16年 1月中間期	4	00		
16年 7月期			12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 1月中間期	3,824	2,506	65.5	557	61
16年 1月中間期	4,114	2,474	60.1	550	29
16年 7月期	4,463	2,587	58.0	567	68

(注) 期末発行済株式数 17年 1月中間期 4,495,900株 16年 1月中間期 4,496,300株 16年 7月期 4,495,900株  
期末自己株式数 17年 1月中間期 1,100株 16年 1月中間期 700株 16年 7月期 1,100株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 1月中間期	164	92	35	1,570
16年 1月中間期	288	37	235	1,598
16年 7月期	309	102	213	1,534

2. 17年7月期の業績予想(平成16年8月1日~平成17年7月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	3,800	250	147	6	00
				12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 14銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

関係会社はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営における基本的な価値観・精神・行動基準として、以下のように社是と経営理念を掲げております。また、この経営理念の実現に向けて、とるべき基本方針として、経営基本方針を定めております。

社是 『創造と挑戦』 - 感ずる、信ずる、行動する -

経営理念 「わが社はずねに、独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」

経営基本方針

1. つねに、弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す。
2. つねに、献身的な顧客主義に徹する。
3. つねに、プラス思考に徹し、何事にも真正面から取り組む。
4. つねに、自己啓発に励み、全員参画の経営を目指す。
5. つねに、全従業員の幸福を追求し、豊かな社会づくりに貢献する。

この経営理念に基づき、当社は創業以来43年以上にわたり培った独創的な技術と開発力を活かしながら、経営基本方針をより具体的に徹底して実践することで、健全で強い体質を有し、永続的に発展する会社づくりを目指しております。

また、当期を初年度とする新中期経営計画において、以下のように企業ビジョンを掲げております。

企業ビジョン 『社会・株主・顧客・取引先・従業員の全てに対し、誠実で透明性の高い経営を実践し、信頼され、支援される企業』の実現を目指していきます。

基本方針 企業ビジョンの実現に向け、社会・株主・顧客・取引先・従業員の5つの利害関係者に対して、バランスの取れた経営を行っていくことを基本方針とした「新ペントゴン経営の実践」に努めてまいります。

この企業ビジョンの実現を目指していくことで、上場企業としての社会的責任を果たしながら、業績の向上と企業価値の増大を図っていきたいと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、当社の企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化や競争力強化のための人材投資、研究開発投資など将来の発展、成長のために引き続き活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に

活用してまいりたいと存じます。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当 6 円、期末配当 6 円、併せて年間配当12円を予定しております。

今後におきましては、安定配当を堅持しつつ、業績動向を見ながら段階的に配当金を増加させ、中期目標としては配当性向 30% を目標に業績連動型への移行を図っていく方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1単元の株式数を1,000株としており、その投資単位は50万円を上回る状況で推移しております。投資単位の引下げに関しましては、個人投資家の株式投資への参加を促進し、株式市場での流動性を高める有用な施策であると認識しております。しかし、同時に事務処理コストの増加も考慮する必要がありますので、今後の市場動向等を勘案しつつ慎重に対処してまいりたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、収益性の観点から、売上高経常利益率、総資本経常利益率(ROA)及び株主資本当期純利益率(ROE)を重視しております。また、少数精鋭主義を経営方針として、高い利益生産性を目指す観点から、従業員一人当たりの経常利益も重要な指標と考えています。

平成19年7月期を最終年度とする中期経営計画において、具体的には次のような経営指標を目標として掲げております。

売上高経常利益率 10%以上

ROA(総資本経常利益率) 10%以上

ROE(株主資本当期純利益率) 10%以上

利益生産性 4百万円以上(=全従業員一人当たり経常利益)

(注)全従業員には、役員・従業員・パート・嘱託を含みます。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期経営ビジョンとして下記の物を掲げております。

ドライ物向けのロータリー式自動包装機ナンバーワン企業

知的労働特化型企业(注1)

包装システムの市場創造型トータルプランナー

当社では、このビジョンの実現に向けた基本戦略として、包装機械業界の中で、事業領域をドライ物(乾いた粉末・顆粒・固形物等)向け包装システムに特化し、これまで取り組んできた「ドライ分野における包装システムのオンリーワン企業を目指すためのペンタゴン経営(注2)」をさらに強力に推進します。

具体的な主な経営戦略としては、営業体制強化と開発体制強化に取り組んでまいります。また、高齢化社会の到来・健康志向の高まり等により、今後も包装機械需要が期待される医療分野・健康食品関連業界への受注活動を強化するとともに、当社の包装機をベースとした包装システムの営業力の強化を図ってまいります。

注1) 知的労働特化型企业とは、少数精鋭主義に徹し、提案営業や開発・設計、機械の試運転・調整等の付加価値業務に特化した企業であります。

注2) ペンタゴン経営とは、経営管理機能の強化を目的とし、開発・生産・営業・財務・管理の5機能をバランスの取れた5角形にする経営で、内部的な基本方針としています。

## (6) 会社の対処すべき課題

包装機械業界におきましては、一部に回復が見られるものの、引き続き設備投資需要が低迷する中で、一層の経営改善努力が求められております。

また、上場企業として、社会の信頼に応え、持続的な発展を実現していくためには、企業の社会的責任を果たしていくことが重要な課題となってきました。

このような状況下で、当社は当期より「上場企業としての社会的基盤固めの時期」と位置づけ、以下の課題を掲げて、具体的な施策を推進中であります。

差別化集中戦略（高機能を求めるトップ企業に、高い機能を持った製品を提供）を強化し、ドライ分野のオンリーワン企業を目指す

独創的で差別化した新機種を開発し、高収益機種のラインナップを図る

安全でクレームの発生しない高品質の包装システムを販売するとともに、献身的なサービスの提供を図る

社会的責任を果たすため、コンプライアンス・リスクマネジメント体制の強化を図る

少数精鋭主義を実践し、成長スピードを高めるための人材確保、人材育成の強化を図る

各利害関係者の満足度向上、共存共栄のための行動を実践する

以上に掲げた事項を中心にして、中期経営計画の達成に向けた施策を強化し、一層の業績の向上と企業の健全性に努めてまいります。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を経営課題の一つとして考えております。特に、公正かつ透明な経営を行うために、迅速でタイムリーな経営情報の開示が必要であると認識しております。

また、コンプライアンスにつきましては、経営基本方針に「何事にも真正面から取り組む」を掲げ、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社の取締役会は取締役6名で構成されており、毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。常勤監査役1名は毎回取締役会に出席し、質問並びに意見表明を通し、取締役会の職務遂行状態を監査しております。また、非常勤監査役2名は、可能な限り取締役会に出席し、弁護士と公認会計士の観点から意見を述べるほか、コンプライアンスの面についても監査しております。さらに、取締役会に出席できない場合には、必要に応じて常勤監査役が訪問し、意見の聴取や報告を行っております。

会計監査は、監査法人トーマツに依頼し、定期的な監査を受ける他、経営上の課題についてのアドバイスを受け、常に改善に努めております。

内部統制システムの整備の状況

中期経営計画策定及び総合予算(年度計画)編成につきましては、計画の調整・編成業務を経営企画室が統括責任として担当し、取締役会にて決定しております。

予算統制につきましては、月次決算に基づいて、経営企画室を事務局とした予算実績委員会を毎月開催し、予算と実績の差異分析・進捗状況を審議後、取締役会へ報告しております。

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室が年間計画に基づき、全部門を対象に業務執行及び関係法規、社内規則・規程類等の遵守状況について監査を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント体制の強化」を経営の重要課題として掲げ、企業経営を取り巻く様々なリスクに対処するための諸施策の実施に取り組んでおります。

リスク管理体制につきましては、企業リスク分類表を整備し、これに基づいて重要度・緊急度の観点より、内部監査室が定期的に対策の進捗状況のチェックを実施しております。

また、名古屋リーガルリスク研究会に加盟するとともに、弁護士等の社外専門家より具体的な提言を受けながら、リスク管理体制の強化に努めております。

ディスクロージャーの充実

ディスクロージャーにつきましては、透明性の高い経営の確保、充実を図る目的から、会社情報の適時開示に積極的に取り組んでおります。また、当社ホームページにおいても、適時開示情報・決算説明会情報等を掲載し、IR活動の充実に努めております。

情報管理体制につきましては、社内重要会議にて取締役間の情報の共有化を図るとともに、情報開示担当役員及び情報開示担当部署の経営企画室に重要情報を集約させることを徹底させております。

(b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系その他の利害関係の概要  
該当事項はありません。

(c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当中間会計期間における実施状況

当社では会社の業務遂行を効率的に行うため、取締役会以外に実務的な経営課題の協議の場として、取締役と常勤監査役並びに幹部社員の11名で構成する中期経営計画推進会議を月1回開催し、経営課題(部門課題)の推進状況の報告と部門間の情報共有化及び経営の意思決定に活かしております。

経営体制につきましては、一層の強化を図るため、平成16年10月26日の定時株主総会で監査役1名(公認会計士)の増員を実施し、人的充実に努めております。

また、コンプライアンスの強化・徹底を推進するため、前期にコンプライアンス憲章を策定し、当中間会計期間より全社員への周知徹底の強化に具体的に取り組むとともに、常勤監査役及び内部監査室によるコンプライアンス状況のチェックの強化に取り組んでおります。

(8) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、大企業を中心とした企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や個人消費も堅調に推移する等、全体として景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、後半には原油価格の高騰や円高等の懸念材料もあり、依然として先行き不透明感も続いている状況となりました。

包装機械業界におきましては、大企業を中心として設備投資需要が増加し、全体として景況感は回復基調を示す一方、中小企業の設備投資意欲は低調のまま推移しております。また、最大需要先の食品業界においては、一部の分野には設備投資は増加していますが、昨年の記録的な猛暑・自然災害の多発の影響とともに、個人消費の先行き不透明感等により、全体としては設備投資の慎重姿勢が続いております。

このような経済環境のなかで、当社の営業活動におきましては、主力とする食品業界に加え、高齢化社会の到来や健康志向の高まり等から、設備投資需要の増加が期待される医療分野・健康食品関連業界等への積極的な受注活動を推進してまいりました。また、大企業を中心とした大型設備投資のシステム受注の強化に努めてきたことから、翌期売上計上の大型受注実績もあり、受注高は前期に比較して大幅な増加となりました。

一方、当中間会計期間に売上計上可能な短納期案件の受注が低迷するとともに、昨年の自然災害等の影響もあり設備投資時期のずれ込み等により、中小型案件を中心とした更新需要及び客先新企画需要が低調に推移しました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、高価格機種の実績が低迷するとともに、前期に比べて販売台数が減少したことから、当初計画対比未達成に終わり、1,392百万円（前年同期比31.5%減少）となりました。また、売上高が低迷する中で販売費及び一般管理費を抑制しましたが、高難度仕様案件で低粗利益機種の発生等により売上総利益率が減少したこともあり、経常損失は19百万円（前年同期は203百万円の経常利益）、中間純損失は12百万円（前年同期は122百万円の間接純利益）と極めて不本意な結果となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、短納期案件の受注が低迷し、販売台数が減少したことから、売上高は683百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

製袋自動包装機は、販売台数は増加しましたが、高価格機種の実績が減少したことから、売上高は215百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

ガス充填自動包装機は、当初計画を上回りましたが、前年同期に比べ更新需要が低調であったことから、売上高は71百万円（前年同期比66.0%減）となりました。

包装関連機器等は、前年同期に比べ大型システムの実績が無かったとともに、少額機器の販売台数が

減少したことから、129百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

保守消耗部品その他につきましては、給袋自動包装機を中心とした機械の買換需要等が低迷した反面、保守需要が増加したため、売上高は292百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

### 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、全体として景気は回復基調で推移すると想定されますが、原油・原材料価格の高騰や円高等の懸念材料もあり、先行き不透明感が残り予断を許さない状況が続くものと考えられます。包装機械業界におきましても、企業から家計への景気回復の広がりが見られないことから、個人消費の回復が遅れ、最大需要先の食品業界の設備投資意欲は依然として慎重姿勢が続くものと予想されます。

このような状況下で当社といたしましては、設備投資需要が期待される大企業及び医療分野・健康食品関連業界等を中心として、新規開拓・深耕を推進しながら受注の拡大に努めてまいります。また、経営基盤の強化に取り組み、中期的な業績の向上を図ってまいります。

通期の業績予想といたしましては、下記の業績予想の修正の通り、売上高3,800百万円（前年同期比4.6%減）、経常利益250百万円（前年同期比39.3%減）、当期純利益147百万円（前年同期比41.0%減）を予想しております。

<ご参考> 平成17年7月期業績予想の修正（平成16年8月1日～平成17年7月31日）

（単位：百万円、%）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成16年11月29日発表)	4,300	430	254
今回修正予想(B)	3,800	250	147
増減額(B-A)	500	180	107
増減率(%)	11.6	41.9	42.1
(ご参考) 前期実績(平成16年7月期)	3,983	412	249

（ご参考）1株当り予想当期純利益（通期） 27円 14銭

### （修正理由）

包装機械業界におきましては、大企業を中心として設備投資需要が増加し、全体として景況感は回復基調を示す一方、中小企業の設備投資意欲は依然として低調のまま推移しております。このような環境のなかで、当社は医療分野・健康食品関連業界等への積極的な受注活動を推進するとともに、大企業を中心とした大型設備投資のシステム受注の強化に努めてまいりました。この結果、受注高は前期を大幅



に上回る状況で推移しております。

しかしながら、通期業績につきましては、期初計画時点で当期に受注を確保し売上計上が可能と見込んでいた約500百万円の大型システム見込み案件が、受注は確保できたものの売上計上が来期にずれ込むことが確定したことから、大幅な計画ずれが発生しました。また、期初計画外の当期に売上が可能な新規受注見込み案件による計画ずれの一部挽回も期待されますが、ユーザーの設備投資時期が先送りされる傾向と意思決定が遅れ気味で推移している状況下では、売上計上の来期への繰越の可能性も残ることから、通期業績の計画ずれの回復は困難な見通しとなりました。

売上高に関しましては、中間期で計画を下回るとともに、上記要因等により、当期の売上計上分の受注が計画通りに進展せず、前回発表予想に比べ11.6%減少する見通しとなりました。このため、通期の売上高予想を3,800百万円に修正いたします。

また、利益面に関しましては、値引要請が強く、引き続きコストダウンと販売費及び一般管理費の抑制等に努めるものの、中間期で売上総利益率が当初計画値を下回るとともに、売上高減少に伴う固定費負担も高まることから、前回発表予想に比べ経常利益で41.9%、当期純利益で42.1%と大幅に減少する見通しとなりました。このため、通期の経常利益予想を250百万円、当期純利益予想を147百万円に修正いたします。

## (2) 財政状態

当中間会計期間における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の大幅な減少はあったものの、税引前中間純損失の計上や仕入債務の減少、新株の発行による獲得資金がなかったこと等により前中間会計期間末に比べ28百万円減少し、当中間会計期間末には1,570百万円（前中間会計期間比1.8%減）となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は164百万円となり、前中間会計期間の獲得資金288百万円に比べ124百万円獲得資金が減少いたしました。この主たる要因は、売上債権が前中間会計期間は24百万円増加していたことに対し、当中間会計期間においては784百万円の減少がみられたものの、当中間会計期間は税引前中間純損失を19百万円計上し、前中間会計期間の税引前中間純利益203百万円に比べ222百万円減少したことや、仕入債務が前中間会計期間において53百万円増加していたことに対し、当中間会計期間では350百万円減少したためであります。また、たな卸資産が前中間会計期間は137百万円減少していたことに対し、当中間会計期間においては14百万円増加していること、未収入金が前中間会計期間では26百万円減少していたことに対し、当中間会計期間においては49百万円増加していること等により、獲得資金は減少しております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は92百万円となり、前中間会計期間の資金使用37百万円に比べ54百万円資金使用が増加いたしました。これは、有形固定資産の取得による支出が前中間会計期間の35百万円が

ら当中間会計期間においては81百万円へと増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は35百万円となり、前中間会計期間の資金獲得235百万円に比べ270百万円減少いたしました。これは、前中間会計期間には株式の新規発行を行い、238百万円の資金を得ましたが、当中間会計期間は配当金の支払による35百万円の支出のみであったことによります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年7月期		平成16年7月期		平成17年7月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	56.8	57.4	60.1	58.0	65.5
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	60.7	62.8	62.9
債務償還年数(年)	-	-	0.5	0.5	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	425.5	231.6	243.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書に記載されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書に記載されている利息の支払額を使用しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

3. 当社は、平成15年12月18日に日本証券業協会に店頭登録（現在はジャスダック証券取引所への株式上場）したため、平成15年7月期中間及び平成15年7月期期末の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

4. 平成15年7月期中間及び平成15年7月期期末の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## 4. 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年1月31日)		当中間会計期間末 (平成17年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		1,598,698		1,570,241		1,534,295		
2 受取手形	2	323,929		197,554		251,999		
3 売掛金		797,028		509,159		1,238,963		
4 たな卸資産		630,616		698,866		684,773		
5 未収入金	3,4	178,636		114,305		64,601		
6 その他		29,209		42,271		32,440		
貸倒引当金		1,414						
流動資産合計			3,556,704	86.4	3,132,398	81.9	3,807,073	85.3
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	1	226,021		343,713		222,628		
(2) その他	1	167,801		163,979		259,430		
有形固定資産合計		393,822		507,693		482,058		
2 無形固定資産		2,650		2,567		2,497		
3 投資その他の資産		161,060		181,860		171,377		
固定資産合計			557,534	13.6	692,121	18.1	655,933	14.7
資産合計			4,114,238	100.0	3,824,520	100.0	4,463,007	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年1月31日)		当中間会計期間末 (平成17年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		780,654		539,190		784,590		
2 買掛金		193,468		229,298		334,453		
3 賞与引当金		22,424		34,027		23,186		
4 その他	4	367,482		229,095		449,561		
流動負債合計		1,364,029	33.2	1,031,611	27.0	1,591,791	35.7	
固定負債								
1 退職給付引当金		25,026		25,621		27,837		
2 役員退職慰労引当金		250,935		260,327		256,135		
固定負債合計		275,961	6.7	285,949	7.5	283,972	6.3	
負債合計		1,639,990	39.9	1,317,560	34.5	1,875,763	42.0	
(資本の部)								
資本金								
資本金		251,577	6.1	251,577	6.5	251,577	5.7	
資本剰余金								
資本準備金								
資本準備金		282,269		282,269		282,269		
資本剰余金合計		282,269	6.8	282,269	7.4	282,269	6.3	
利益剰余金								
1 利益準備金		11,000		11,000		11,000		
2 任意積立金		1,700,000		1,800,000		1,700,000		
3 中間(当期)未処分 利益		225,840		150,576		334,244		
利益剰余金合計		1,936,840	47.1	1,961,576	51.3	2,045,244	45.8	
その他有価証券評価差額金		4,001	0.1	12,193	0.3	8,808	0.2	
自己株式		439	0.0	655	0.0	655	0.0	
資本合計		2,474,248	60.1	2,506,959	65.5	2,587,244	58.0	
負債資本合計		4,114,238	100.0	3,824,520	100.0	4,463,007	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,033,400	100.0		1,392,521	100.0		3,983,212	100.0
売上原価			1,436,796	70.7		1,047,441	75.2		2,800,304	70.3
売上総利益			596,603	29.3		345,079	24.8		1,182,908	29.7
販売費及び一般管理費			404,629	19.9		368,864	26.5		781,393	19.6
営業利益又は 営業損失( )			191,974	9.4		23,784	1.7		401,515	10.1
営業外収益	1		42,124	2.1		7,628	0.5		43,461	1.1
営業外費用	2		30,623	1.5		2,977	0.2		32,317	0.8
経常利益又は 経常損失( )			203,474	10.0		19,134	1.4		412,660	10.4
特別利益	3		104	0.0					6,403	0.1
特別損失						100	0.0			
税引前中間(当期) 純利益又は 税引前中間純損失( )			203,578	10.0		19,235	1.4		419,064	10.5
法人税、住民税 及び事業税		81,173			437			182,950		
法人税等調整額		283	80,890	4.0	6,970	6,533	0.5	12,964	169,986	4.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			122,688	6.0		12,701	0.9		249,078	6.3
前期繰越利益			103,151			163,277			103,151	
中間配当額									17,985	
中間(当期)未処分利益			225,840			150,576			334,244	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		203,578	19,235	419,064
2		10,028	14,352	20,744
3		191	176	689
4		677	674	1,338
5		19,925		19,925
6		40,609		40,609
7		24,409	784,248	394,415
8		137,934	14,093	83,776
9		26,890	49,703	140,925
10		53,755	350,554	198,676
11		45,000	35,000	45,000
12		28,689	64,388	75,759
小計		371,268	266,124	479,493
13		191	176	689
14		677	674	1,338
15		109,920	101,543	189,749
16		13,505		19,925
17		40,739		40,739
営業活動による キャッシュ・フロー				
		288,096	164,082	309,911
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		35,040	81,372	96,791
2			220	
3		2,786	10,865	5,498
投資活動による キャッシュ・フロー				
		37,826	92,457	102,289

		前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		238,983		235,221
2 自己株式の取得による支出		439		655
3 配当金の支払額		3,480	35,679	21,256
財務活動による キャッシュ・フロー		235,064	35,679	213,309
現金及び現金同等物の増加額		485,334	35,945	420,931
現金及び現金同等物の期首残高		1,113,364	1,534,295	1,113,364
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	1,598,698	1,570,241	1,534,295

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算期末日の市場価格等に                      基づく時価法                      (評価差額は、全部資本直入法に                      より処理し、売却原価は、移動                      平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      仕掛品                      個別原価法による原価法                      原材料                      移動平均法による原価法                      貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      仕掛品                      同左                      原材料                      同左                      貯蔵品                      同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基                      づく時価法                      (評価差額は、全部資本直入法に                      より処理し、売却原価は、移動                      平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      仕掛品                      同左                      原材料                      同左                      貯蔵品                      同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降                      に取得した建物(附属設備を除                      く)については、定額法によっ                      ております。                      なお、主な耐用年数は以下の                      とおりであります。                      建物...8～47年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備え                      るため、一般債権については貸倒                      実績率により、貸倒懸念債権等                      の特定の債権については個別に回                      収可能性を検討し、回収不能見込                      額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の                      支出に充てるため、支給見込額を                      基準とし、当中間会計期間の負担                      すべき金額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備え                      るため、一般債権については貸倒                      実績率により、貸倒懸念債権等                      の特定の債権については個別に回                      収可能性を検討し、回収不能見込                      額を計上しております。                      なお、当中間会計期間末におい                      ては、貸倒引当金はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備え                      るため、一般債権については貸倒                      実績率により、貸倒懸念債権等                      の特定の債権については個別に回                      収可能性を検討し、回収不能見込                      額を計上しております。                      なお、当事業年度末においては、                      貸倒引当金はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の                      支出に充てるため、支給見込額を                      基準とし、当事業年度の負担すべ                      き金額を計上しております。</p>



前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間会計期間末自己都合要支給額(中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額(中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年1月31日)	当中間会計期間末 (平成17年1月31日)	前事業年度末 (平成16年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 445,442千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 467,836千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 455,809千円
2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 18,185千円	2	2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 11,042千円
3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 178,636千円	3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 102,840千円	3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 64,601千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1 営業外収益の主要項目 保険返戻金 40,609千円	1 営業外収益の主要項目 受取賠償金 2,882千円 展示機賃貸収入 2,400千円	1 営業外収益の主要項目 保険返戻金 40,609千円
2 営業外費用の主要項目 新株発行費 8,624千円 株式公開関連費用 19,925千円	2 営業外費用の主要項目 賃貸契約解除 違約金 1,803千円	2 営業外費用の主要項目 新株発行費 8,624千円 株式公開関連費用 19,925千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目 前期損益修正益 4,885千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 9,649千円 無形固定資産 171千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 13,659千円 無形固定資産 149千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 20,017千円 無形固定資産 325千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,598,698千円 現金及び現金同等物 1,598,698千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,570,241千円 現金及び現金同等物 1,570,241千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,534,295千円 現金及び現金同等物 1,534,295千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)及び当中間会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)並びに前事業年度(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成16年1月31日)			当中間会計期間末 (平成17年1月31日)			前事業年度末 (平成16年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	17,051	23,694	6,643	17,051	37,332	20,281	17,051	31,703	14,652
合計	17,051	23,694	6,643	17,051	37,332	20,281	17,051	31,703	14,652

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行うべきものではありません。

なお、減損の判定にあたっては、中間会計期間末及び事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成16年1月31日)	当中間会計期間末 (平成17年1月31日)	前事業年度末 (平成16年7月31日)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,000	5,000	5,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)及び当中間会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)並びに前事業年度(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)及び当中間会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)並びに前事業年度(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)  
関連会社がないため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)及び当中間会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)並びに前事業年度(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)  
該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

品目	前中間会計期間 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年1月31日)		前事業年度 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年7月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
給袋自動包装機	1,014,455	68.4	683,364	70.4	1,945,823	66.1
製袋自動包装機	258,540	17.4	215,866	22.2	679,835	23.1
ガス充填自動包装機	210,347	14.2	71,525	7.4	319,102	10.8
合計	1,483,342	100.0	970,755	100.0	2,944,760	100.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

品目	前中間会計期間 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年1月31日)		前事業年度 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年7月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
給袋自動包装機	1,088,564	503,151	1,279,822	894,134	1,814,457	297,676
製袋自動包装機	314,535	336,295	440,655	370,850	545,595	146,060
ガス充填自動包装機	3,287	120,000	84,250	26,700	6,017	13,975
包装関連機器等	199,045	122,904	578,803	485,500	320,222	35,762
合計	1,605,432	1,082,350	2,383,531	1,777,184	2,686,292	493,473

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

品目	前中間会計期間 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年1月31日)		前事業年度 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年7月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
給袋自動包装機	1,014,455	49.9	683,364	49.1	1,945,823	48.8
製袋自動包装機	258,540	12.7	215,866	15.5	679,835	17.1
ガス充填自動包装機	210,347	10.3	71,525	5.1	319,102	8.0
包装関連機器等	300,356	14.8	129,065	9.3	508,675	12.8
保守消耗部品その他	249,701	12.3	292,701	21.0	529,777	13.3
合計	2,033,400	100.0	1,392,521	100.0	3,983,212	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。